



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
 (氏名) 狩野 高志
 配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,040	2.3	473	△1.3	456	△1.8	284	△9.4
27年3月期第2四半期	2,970	11.2	480	22.7	465	22.7	313	35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.45	—
27年3月期第2四半期	29.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,993	47.2	3,297	47.2	3,297	47.2
27年3月期	6,755	46.8	3,162	46.8	3,162	46.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,297百万円 27年3月期 3,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭
 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	5.8	1,040	5.6	1,000	5.7	674	10.1	62.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	452,800 株	27年3月期	452,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,747,200 株	27年3月期2Q	10,747,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、の達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきましては、民間投資は大手企業を中心に増加傾向であるものの、公共投資は発注遅れによる工事件数の減少に加え、慢性的な人手不足による建設単価上昇等、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、前年同期に環境安全事業において一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があるものの、主力事業である建設ICT(システム事業・測量計測事業)が売上高2,189,355千円(前年同期比12.5%増)と堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT(システム事業・測量計測事業)が売上高の伸長により売上総利益967,505千円(前年同期比13.6%増)と堅調に推移するものの、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築する為、主力事業を中心とした積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇に加え、下期に見込んでいた東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄への指定替えに伴う関連費用が当第2四半期累計期間に発生したこと、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。その結果、全体の売上総利益は増加したものの、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高3,040,478千円(前年同期比2.3%増)、営業利益473,985千円(前年同期比1.3%減)、経常利益456,919千円(前年同期比1.8%減)、四半期純利益284,278千円(前年同期比9.4%減)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成27年1月に盛岡支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,254,965千円(前年同期比11.6%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費を前年同期並に抑えられた結果、セグメント利益(営業利益)は263,372千円(前年同期比28.5%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は934,389千円(前年同期比13.7%増)となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築する為、積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇に伴う販売費及び一般管理費の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は108,280千円(前年同期比5.6%減)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、発注遅れが起因となる現場数の減少に伴う厳しい受注競争によりレンタル単価が下落し、当事業の売上高は588,715千円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面は、ハウスの新棟購入・補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は80,608千円(前年同期比30.2%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移いたしましたが、前年同期において、一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があり、当事業の売上高は262,407千円(前年同期比37.4%減)となりました。利益面は、工事原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は21,723千円(前年同期比51.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況の分析)

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が6,993,848千円となり、前事業年度末と比較して238,621千円増加いたしました。

流動資産は3,648,656千円となり、前事業年度末と比較して110,062千円増加いたしました。主な要因は、その他流動資産の増加274,449千円があった一方で、たな卸資産の減少117,715千円があったことによるものであります。

固定資産は3,345,192千円となり、前事業年度末と比較して128,559千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加183,790千円があった一方で、投資その他の資産の減少44,025千円があったことによるものであります。

負債は3,696,053千円となり、前事業年度末と比較して103,144千円増加いたしました。主な要因は、その他流動負債の増加133,007千円、リース債務の増加142,760千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少114,947千円、未払法人税等の減少60,172千円があったことによるものであります。

純資産は3,297,795千円となり、前事業年度末と比較して135,476千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益284,278千円を計上した一方で、剰余金の配当118,219千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,732,459千円となり、前事業年度末と比較して78,599千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は357,284千円(前年同期は425,447千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益431,420千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費296,896千円による資金の獲得に対して、仕入債務の減少114,947千円、法人税等の支払204,334千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は49,875千円(前年同期は3,662千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,843千円、有形固定資産の除却による支出33,022千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は386,008千円(前年同期は313,392千円の使用)となりました。これは、リース債務の返済268,086千円と配当金の支払117,922千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,059	1,732,459
受取手形及び売掛金	1,241,160	1,267,996
たな卸資産	277,678	159,963
その他	216,925	491,374
貸倒引当金	△8,230	△3,137
流動資産合計	3,538,594	3,648,656
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	13,864	8,182
建物(純額)	234,191	229,873
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,814,169	1,997,960
その他(純額)	77,135	79,372
有形固定資産合計	2,917,172	3,093,200
無形固定資産	84,823	81,380
投資その他の資産		
投資その他の資産	215,937	171,911
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	170,611
固定資産合計	3,216,632	3,345,192
資産合計	6,755,227	6,993,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,957	821,010
未払法人税等	209,388	149,215
その他	920,371	1,053,379
流動負債合計	2,065,717	2,023,605
固定負債		
リース債務	1,316,147	1,458,907
その他	211,044	213,540
固定負債合計	1,527,191	1,672,448
負債合計	3,592,908	3,696,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,309,551	2,475,610
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	3,072,993	3,239,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,325	58,742
評価・換算差額等合計	89,325	58,742
純資産合計	3,162,318	3,297,795
負債純資産合計	6,755,227	6,993,848

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,970,852	3,040,478
売上原価	1,727,851	1,740,673
売上総利益	1,243,001	1,299,804
販売費及び一般管理費	762,659	825,819
営業利益	480,341	473,985
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	1,200	1,680
受取地代家賃	1,080	1,098
受取保険金	1,006	6,605
物品売却益	2,011	-
その他	1,258	1,104
営業外収益合計	6,578	10,503
営業外費用		
支払利息	20,798	26,851
その他	817	717
営業外費用合計	21,616	27,569
経常利益	465,303	456,919
特別利益		
投資有価証券売却益	23,656	-
特別利益合計	23,656	-
特別損失		
固定資産除却損	-	25,498
特別損失合計	-	25,498
税引前四半期純利益	488,960	431,420
法人税、住民税及び事業税	178,915	141,828
法人税等調整額	△3,744	5,313
法人税等合計	175,171	147,141
四半期純利益	313,789	284,278

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,960	431,420
減価償却費	259,284	296,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,118	△5,092
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,696
支払利息	20,798	26,851
固定資産除却損	-	25,498
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,656	-
売上債権の増減額(△は増加)	△120,588	△26,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,242	117,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,595	△114,947
その他	8,383	△163,037
小計	635,727	586,775
利息及び配当金の受取額	1,222	1,696
利息の支払額	△20,798	△26,851
法人税等の支払額	△190,703	△204,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,447	357,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,240	△14,843
有形固定資産の除却による支出	-	△33,022
無形固定資産の取得による支出	△19,140	△880
投資有価証券の取得による支出	-	△1,250
投資有価証券の売却による収入	25,066	-
その他	△23	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,662	△49,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△227,542	△268,086
配当金の支払額	△85,850	△117,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,392	△386,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,717	△78,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,543	1,811,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,260	1,732,459

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,182	821,618	605,831	419,220	2,970,852	—	2,970,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,124,182	821,618	605,831	419,220	2,970,852	—	2,970,852
セグメント利益	204,953	114,730	115,528	45,129	480,341	—	480,341

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,254,965	934,389	588,715	262,407	3,040,478	—	3,040,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,254,965	934,389	588,715	262,407	3,040,478	—	3,040,478
セグメント利益	263,372	108,280	80,608	21,723	473,985	—	473,985

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：550,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：440百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成27年11月2日から平成28年3月31日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付